

16 ANSWER 9 OF 33 HCA COPYRIGHT 2001 ACS

Full-text

AN 117101118 HCA
TI Nonlinear optical material
IN Takeya, Yutaka
PA Teijin K. K., Japan
SO Jpn. Patent Tokkyo Koko, 10 PP.
OOTEN: JXXXXAF

DT Patent
LA Japanese

FAN. CNT 1

	PATENT NO.	KIND	DATE	APPLICATION NO.	DATE
FI	JP 04096026	A2	19920327	JP 1990-211637	19900613

AB The title material consists of a solid soln. from
(R)aQ(CH:CH)bCH:ClCN)COOH (Q = residue of indole or C5-14 arom. compd.; R
= amino, alkoxy, alkylthio, CN, NO2, COOR1 or OCOR2 ester, CONR1R2 or
N(R1)COR2 amide, hydrocarbon radical, or H, different or same; a = 1 and 2
with indole and arom. residue for Q, resp.; b = 0, 1, or 2) and R3ArR4 (Ar
= C6-14 arom. radical, R3 = CN, NO2, RCO, RSO2 (R = C1-4 alkyl or
halogen-substituted alkyl); R4 = N(R5)2 (R5 = H or C1-4 hydrocarbon
radical), C1-4alkoxy, or C1-4 Alkylthio radical; R3 and R4 are at para- or
peri-positions).



JAPANESE PATENT OFFICE

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

Publication number 04096026 A

443. Date of publication of application 27 03 92

(51) Int. Cl. G02F 1/35
// C09K 9/02

(21) Application number: 02211637

(71) Applicant TEIJIN LTD

(22) Date of filing. 13 . 08 . 90

(72) Inventor. TAKEYA YUTAKA

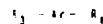
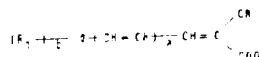
(54) NONLINEAR OPTICAL MATERIAL

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain the element having a wide application range in a nonlinear optical field by forming the element of the solid soln. of a carboxylic acid compd and arom. deriv. which are respectively expressed by specific formulas

CONSTITUTION This solid soln. has characteristic 1:10 to 10:1 molar ratio of the carboxylic acids of the formula I and the arom. deriv. of the formula II having a substituent in symmetry. The molar ratio is preferably 1:5 to 5:1 if the compd. of the formula is the carboxylic acid contg. an indole ring. The formation of the solid soln. is executed by mixing in the form of a melt or solid phase or in a suitable solvent. Such solvents are preferably alcohols, such as ethanol, and cyclic ethers, such as dioxane.

COPYRIGHT: (C)1992,JPO&Japio



公開願出許特許

平4-96026

43公開 平成4年(1992)3月27日

7246-2 K
8930-4 H

審査請求 未請求 請求項目数 1 (全10頁)

②特 願 平2-211637

出願 平 2 (1990) 8 月 13 日

⑫ 堯 明 者 竹 谷

興

東京都日野市旭が丘4丁目3番2号 帝人株式会社東京研
究センター内

⑦出 願 人 帝 人 株 式 会 社

大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号

⑦代理人 井理十 前田 純博

（き b は 2 であり、 a は 0, 1 又は 2 である。）

で表わされるカルボン酸化合物と、下記一般式

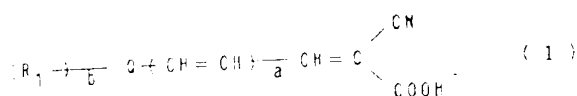
(2)

非線形光學材料

$$R_3 - Ar - R_4 \quad (2)$$

2. 特許請求の範囲

1. 下記一形式 (1)



但し、式中Rはインドール残基又は炭素数5〜14の芳香族酸基を表わし、R₁は同一若しくは異なり、R₂, NR₁₂で表わされるアミノ基； R₁₃-C-で表されるアルコキシ基； R₁₄-S-で表されるアルキルチオ基；シアノ基；ニトロ基、-COOR₁₅もしくは-COOR₁₆で表されるエステル基、-CONH-R₁₇もしくは-NH-R₁₈-CONH₂で表わされるアミド基、R₁₉で表わされる炭化水素基；または、水素原子を表わす。Rはインドール残基を表わすときは、以下に示すように、R₁₀が芳族残基を表わすときは、

式中、 R_1 は炭素数1～14の芳香族基を表し、
 $-R_3$ はシアノ基、ニトロ基、 $R_{31}-O-$ で
表わされるケトン基、または $R_{32}-SO_2-$ で
表されるスルフォニル基を表し、 $-R_4$ は、
 F_4-NR_{42} で表されるアミノ基、 $R_{43}-O-$ で
表されるアルコキシ基、または、 $R_{44}-S-$
で表されるアルキルチオ基を表す。なお
 R_{31} 、 R_{32} は炭素数1～4のアルキル炭
化水素、ハロゲン置換アルキル炭素水素を
表す。 F_4 、 R_{42} は水素、または炭素数
1～4の炭化水素基を表す。 R_{43} 、 R_{44} は
炭素数1～4の炭化水素基を表す。 R_3 と
 R_4 は相互に、パラ位、または、メタ位に位
置する。

— 621 —

とを特徴とする非線形光学材料

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、非線形光学材料分野、さらに詳細には、大きな二次の非線形光学特性を有する有機系有機系材料に関する。

(従来の技術)

非線形光学効果とは、例えば、レーザー光のような強い光電場を物質に印加した場合、その物質の電気分極応答が印加電界の大きさの単に一次に比例する関係から、印加電場の大きさの二次以上の高次の効果があらわれることを示す。

二次の非線形光学効果には、入射光の波長を1/2の波長に変換する第2高調波発生、1種類の波長の光を2種類の光に変換させるパラメトリック発振、逆に2種類の波長の光から1種類の波長の光を発現させる二次光混合、などがある。これらの諸特性から、非線形光学効果を有する材料は、将来的には、光データ情報処理や光通信システムにおいて用いられる光スイッチ、光メモリ、あ

のために、有機物では、分子のレベルでは、大きな分子非線形感受率を有していても、固体化、結晶化の段階では、その大きい非線形感受率を発現させる背景となる分極の効果の故に、より安定な中心対称のある構造が優先的に形成され、このために、光学素子として、二次の非線形光学効果が全く発現されないという大きな問題点があった。

一般に、第2高調波発生能は、分子内での分極が大きく、かつその分極の寄与が大きくなる長い共役系ほど大きくなるが、逆に、共役長さが長くなると吸収波長は、長波長側に移り、入射光の1/2の波長に対応することが起こる。その際、発生する第2高調波を吸収し、屈折率の変化する光損傷や、化学的に変性、あるいは、熱エネルギーの吸収により焼炭することがある。従って、単純に共役長さを延長することは、有利でないことが多い。

例えば下記式(1)で示されるようなカルボキシル基、シアノ基のごとき電子吸引性の大きい基を、中心イオンに隣接して置換基を導入する

あるいは、光信号演算処理に用いられる光双安定素子、光スイッチなどの素子として使用される可能性がある。一般に、この分野においては

「HDO」を中心に、無機材料が研究検討されているが、無機材料は、その性能指数が余り大きくない事、応答速度が小さい、形態加工性が良くない、吸湿性がおおきい、安定性が低いなどの弊りから所望の光学素子を形成するのに大きな困難を伴うことなどの欠点があった。

近年、これらの無機材料に対して、有機材料の検討が盛んに試みられるようになってきた。これは、有機物の応答が主として、 π 電子系に分極に準拠するので、非線形光学効果が大きく、かつ、応答速度も大きいことが確かめられ、報告されている。例えば、エイ・シー・エス・シンボジュウム・シリーズ233巻、ACS Symposium Series, Vol. 233, 1983)に数多くの報告がなされている。本発明で、問題とする二次の非線形光学特性は、3階のテンソルであるので、分子、または、結晶で対称中心が存在すると顕在化しない。この理由

ことで、分子分極を増大させた化合物は、環内の電子配置の移動効果の結果、大きな非線形性が期待されるが、実際には、その分子分極の大きさの為に反転対称中心を有する構造となり、第2高調波の発生が観測されないことが多い。一般に、結晶構造を制御することは、困難な技術であり、特に対称中心を順するような結晶系を作成するのは難しい。

この困難を克服する為に本発明者は先に分子レベルでの非線形感受率をそのまま結晶構造に発現させる事に成功し、既に光学活性のキラル構造を利用する発明として出願した(特願昭63-72081号、特願昭63-72086号)、キラルな基の導入以外にこのような非対称な構造を結晶固体内に誘起させることは通常ではなかなか難しく、水素結合の導入や、非配対状態で双分子の低点を計り、相互の安定化を試みる検討がなされているが、材料に固定される事が多く、一般的な技法にはなっていないのが現状である。

そこで、再び二次の非線形光学特性を有する物質

的な材料として、2-メチル-4-ニトロアニリン(MNA)がある。この化合物は、本来大きい分子非線形感受性を有するp-ニトロアニリンが、分極効果で、結晶化に際して、反転対称中心を形成する為に、メチル基を導入することで、この形成を抑制するために開発された材料である。この様に電子供与基と電子受容基とが相互に芳香環を中心に対象の位置にある時には、その電子の流れの効果の為に、本質的に大きい非線形光学性能が予測されるにも関わらず、上の理由により、実用には非線形光学、特に二次の非線形光学特性が発現することが著しく困難になる事が多い。

本発明はかかる欠点を改良すべく達成されたものであり、さらには本発明のある部分は双極子の相互の寄与の組合せを勘案することにより非対称構造を発現させることにより達成されたものである。

即ち本発明は、

1. 下記一般式(1)

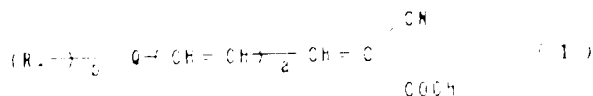
— R₃ はシアノ基、ニトロ基、R₃₁—CO—で表わされるケトン基、または R₃₂—SO₂—で表されるスルフォニル基を表し、— R₄ は、R₄₁NR₄₂で表されるアミノ基、R₄₃—O—で表されるアルコキシ基、または、R₄₄—S—で表されるアルキルチオ基を表す。なお、

R₃₁—、R₃₂—は炭素数1～4のアルキル炭化水素、ハロゲン置換アルキル炭化水素を表す。R₄₁、R₄₂は、水素、または、炭素数1～4の炭化水素基を表し、R₄₃、R₄₄は、炭素数1～4の炭化水素基を表す。R₃と

R₄は相互に、パラ位、または、メタ位に位置する。

で表される芳香族誘導体との固溶体からなることを特徴とする非線形光学材料である。

一般式(1)においてaは炭素数5～14の芳香族残基Ar₁を表すことができ、かかるAr₁としては、例えば、ピリジン、ベンゼン、ピコエニル、インドール、ナフタレン、ジフェニル、アセチル、フェニル、キノリン、イソキノリン、カルバゾール、キサンテンから誘導される基を挙げることができ、



但し、式中Qはインドール残基又は炭素数5～14の芳香族残基を表わし、R₁は同一若しくは異なり、R₃₁NR₃₂で表わされるアミノ基、R₃₃—O—で表されるアルコキシ基、R₃₄—S—で表されるアルキルチオ基；シアノ基；ニトロ基；—COOR₃₅もしくは—COOR₃₆で表されるエステル基；—COR₃₇、R₃₈もしくは—N(R₃₉)COR₂₀で表わされるアミド基；R₄₁で表わされる炭化水素基；または、水素原子；を表わし、Qがインドール残基を表わすときは1であり、Qが上記芳香族残基を表わすときは2であり、aは0、1又は2である、で表わされるカルボン酸化合物と、下記一般式(2)



(式中、Arは炭素数6～14の芳香族基を表し。)

セン、ベンゾフラン、ベンゾチオフェン、インドール、キノリン、イソキノリン、カルバゾール、キサンテンから誘導される基を挙げることができる。就中、ベンゼン、または、ナフタレンから誘導される基が好ましい。

この場合のR₁としては、前記基を示すが、例えば、メトキシ基、エトキシ基、n-プロポキシ基、n-ブトキシ基、フェノキシ基で表わされるエーテル基、アミノ基、モノメチルアミノ基、モノエチルアミノ基、ジメチルアミノ基、ジエチルアミノ基、ジ(n-プロピル)アミノ基、メチルエチルアミノ基、アセチル基、ジフェニルアミノ基等のアミノ基、メチルチオ基、エチルチオ基、n-プロピルチオ基、フェニルチオ基等で表されるチオエーテル基、シアノ基、ニトロ基、Ar₁の芳香族基から誘導されるカルボン酸のメチルエステル基、エチルエステル基、n-プロピルエステル基、n-ブチルエステル基、フェニルエステル基、のようなCOOR₃₅で表されるエステル基、あるいは、アセチル基、基、アセチル基、アセチル基

ベンジルオキシ基、ベンゾイルオキシ基のような COOR_{16} で表されるエステル基、 Ar_1 の芳香族基から誘導されるカルボン酸のアミノアミドアミド基、メチルアミド基、エチルアミド基、ジメチルアミド基、ジエチルアミド基、プロピルアミド基、ジプロピルアミド基、ブチルアミド基、ジブチルアミド基、アミノ基のような CONH_2 、 R_7 で表されるアミド基、あるいは、ホルミルアミド基、アセチルアミド基、ベンゾイルアミド基のような NH_2 、 COOR_{16} で表されるアミド基、あるいは、メチル基、エチル基、 n -プロピル基、のような炭化水素基である。

またこの場合一般式(1)において複数の R_7 のいずれかが水素原子の場合、水素原子以外の置換基は、 $-\text{OH}=\text{OH}-$ 基と p -位または、 o -位にあることが好ましく、共に水素原子以外の場合には、 p -位、及び o -位にあることが好ましい。

非線形光学効果を高らしめるためには、分子構造として、大きな双極子を有することが必要であり、この目的のために一般式は、シアノ基、カルボ

キシル基を同一炭素原子上に存在させる。また、その分子分極が相互に干渉しあうためには、共役系が有ることが望ましいが、共役長さが長くなると吸収係数が長波長側に伸び、入射光波長、あるいは第2高調波により損傷を生ずる恐れがある。

このために、共役長は余り長くはならない。

この場合の一般式(1)で表されるカルボ、酸としては、例えは次の化合物を挙げるができる。

3-(フェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -ジメチルアミノフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -アミノフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -ジエチルアミノフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -ジブチルアミノフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -モノメチルアミノフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -モノエチルアミノフェニル)-2-シアノプロパノン酸、及びそれらの、 m -、 o -置

換誘導体：

3-(p -メトキシフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -エトキシフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -プロピルオキシフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -ブチルオキシフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -ペンチルオキシフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -ヘキシルオキシフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -デカノキシフェニル)-2-シアノプロパノン酸、及びそれらの、 m -、 o -置換誘導体；

3-(p -アセチルチオフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -エチルチオフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -プロピルチオフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -ブチルチオフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -ペンチルチオフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -ヘキシルチオフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -デカノチオフェニル)-2-シアノプロパノン酸、及びそれらの、 m -、 o -置換誘導体；

3-(p -デカンチオフェニル)-2-シアノプロパノン酸、及びそれらの、 m -、 o -置換誘導体；

3-(p -アセチルオキシフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -プロピオニルオキシフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -ブタニルオキシフェニル)-2-シアノプロパノン酸、及びそれらの、 m -、 o -置換誘導体；

3-(p -ニトロフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(m -ニトロフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(o -ニトロフェニル)-2-シアノプロパノン酸；

3-(p -ジメチルアミノフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -ジエチルアミノフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -ジプロピルアミノフェニル)-2-シアノプロパノン酸、3-(p -ジブチルアミノフェニル)-2-シアノプロパノン酸、及びそれらの、 m -、 o -置換誘導体；

3-((p-アセチルアミノフェニル)-2-シアノプロペノン酸、3-((p-プロピオニルアミノフェニル)-2-シアノプロペノン酸、及びそれらの、m-、o-置換誘導体；

3-((p-メチルフェニル)-2-シアノプロペノン酸、3-((p-エチルフェニル)-2-シアノプロペノン酸、3-((p-プロピルフェニル)-2-シアノプロペノン酸、3-((p-ブチルフェニル)-2-シアノプロペノン酸、3-((p-ペンチルフェニル)-2-シアノプロペノン酸、3-((p-ヘキシルフェニル)-2-シアノプロペノン酸、3-((p-ヘプタシルフェニル)-2-シアノプロペノン酸、及びそれらの、m-、o-置換誘導体；

2-シアノ-5-フェニル-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-ジメチルアミノフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-ジエチルアミノフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-ジブチルアミノフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、及びそれらの、m-、o-置換誘導体；

2-シアノ-5-((p-シアノフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、及びそれらの、m-、o-置換誘導体；

2-シアノ-5-((p-メチルオキシカルボニルフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-エチルオキシカルボニルフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-プロピルオキシカルボニルフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-ブチルオキシカルボニルフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、及びそれらの、m-、o-置換誘導体；

2-シアノ-5-((p-ニトロフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、及びそれらの、m-、o-置換誘導体；

2-シアノ-5-((p-ジメチルアミドフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-ジエチルアミドフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-ジブチルアミドフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、及びそれらの、m-、o-置換誘導体；

2-シアノ-5-((p-ジブチルアミノフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-モノメチルアミノフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-アミノフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、及びそれらの、m-、o-置換誘導体；

2-シアノ-5-((p-メチルオキシフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-ブチルオキシフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-ブチルオキシフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、及びそれらの、m-、o-置換誘導体；

2-シアノ-5-((p-メチルチオフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-エチルチオフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-プロピルチオフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-ブチルチオフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、及びそれらの、m-、o-置換誘導体；

2-シアノ-5-((p-ジブチルアミドフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-モノメチルアミドフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-アミドフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、及びそれらの、m-、o-置換誘導体；

2-シアノ-5-((p-アセチルアミノフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-プロピオニルアミノフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、及びそれらの、m-、o-置換誘導体；

2-シアノ-5-((p-メチルフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-エチルフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-((p-プロピルフェニル)-2,4-ペンタチエン酸、及びそれらの、m-、o-置換誘導体；

で表される置換フェニル、2-シアノ-2,4-ペンタチエン酸誘導体；

2-シアノ-7-(p-フェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-メチルアミノフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-ジエチルアミノフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-ジプロピルアミノフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-ジブチルアミノフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-モノエチルアミノフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-モノエチルアミノフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、及びそれらの、m-, o-置換誘導体；

2-シアノ-7-(p-メチルオキシフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-エチルオキシフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-プロピルオキシフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、及びそれらの、m-, o-置換誘導体；

それらの、m-, o-置換誘導体；

2-シアノ-7-(p-アセチルオキシフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-プロピオニルオキシフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-ブタノイルオキシフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、及びそれらの、m-, o-置換誘導体；

2-シアノ-7-(p-ジメチルアミドフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-ジエチルアミドフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-ジプロピルアミドフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-ジブチルアミドフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-モノメチルアミドフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-モノエチルアミドフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、及びそれらの、m-, o-置換誘導体；

リエン酸、2-シアノ-7-(p-メチルオキシフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、及びそれらの、m-, o-置換誘導体；

2-シアノ-7-(p-メチルチオフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-エチルチオフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-プロピルチオフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、及びそれらの、m-, o-置換誘導体；

2-シアノ-7-(p-シアノフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、及びそれらの、m-, o-置換誘導体；

2-シアノ-7-(p-メチルオキシカルボニルフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-エチルオキシカルボニルフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-プロピルオキシカルボニルフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-ブチルオキシカルボニルフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、及びそれらの、m-, o-置換誘導体；

2-シアノ-7-(p-ニトロフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、及びそれらの、m-, o-置換誘導体；

2-シアノ-7-(p-メチルフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-エチルフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-プロピルフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、2-シアノ-7-(p-ブチルフェニル)-2,4,6-ヘブタトリエン酸、及びそれらの、m-, o-置換誘導体；

で表される置換フェニル-2,4,6-ヘブタトリエン酸誘導体；

3-(2-インドリル)-2-シアノプロパノン酸、3-(3-インドリル)-2-シアノプロパノン酸、3-(5-クロロ-3-インドリル)-2-シアノプロパノン酸、2-シアノ-5-インドリル-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-(2-インドリル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-(3-クロロ-5-インドリル)-2,4-ペンタチエン酸、2-シアノ-5-(5-クロロ-5-インドリル)-2,4-ペンタチエン酸、及びそれらの、m-, o-置換誘導体；

ロ、3-インドリル)-2,4-ペンタジエン酸、2-シアノ-7-(3-インドリル)-2,4,6-ヘプタトリエン酸、2-シアノ-7-(2-インドリル)-2,4,6-ヘプタトリエン酸、2-シアノ-7-(3-インドリル)-2,4,6-ペンタトリエン酸、

一方、 α がインドール残基を表す場合、かかる一般式(1)における好ましい例示化合物として、

3-(3-インドリル)- α -シアノプロパノン酸、3-(2-インドリル)- α -シアノプロパノン酸、5-(3-インドリル)- α -シアノペンタジエン酸-1,3、5-(2-インドリル)- α -シアノペンタジエン酸-1,3、或は、インドール環の4位、5位、7位の位置にニトロ基を置換した上記カルボン酸、メトキシ基、エトキシ基を置換した上記カルボン酸、メチルチオエーテル基を置換した上記カルボン酸、4位にアセチルオキシ基を置換したカルボン酸類を好ましくあげる事ができる。

1,4位、2,6位、に位置する場合、アントラセン環では、1,4位、9,10位、2,6位、に位置するような場合を例示する事が出来る。

かかる化合物(2)としては、つぎのものを挙げることができる。

p-ニトロアニソール、p-ニトロジメチルアニリン、p-ニトロモノメチルアニリン、p-ニトロフェニルメチルチオエーテル、p-ニトロアニソール、p-シアノアニソール、p-シアノジメチルアニリン、p-シアノモノメチルアニリン、p-シアノフェニルメチルチオエーテル、p-シアノアニリン、p-アセチルアニソール、p-アセチルジメチルアニリン、p-アセチルモノメチルアニリン、p-アセチルフェニルメチルチオエーテル、p-アセチルアニリン、p-トリフルオロアニソール、p-トリフルオロジメチルアニリン、p-トリフルオロモノメチルアニリン、p-トリフルオロメチルチオエーテル、p-トリフルオロアニリン、p-トリフルオロアセチルジメチルアニリン、

一方、一般式(2)においては、 R_3 、 R_4 、 R_5 は、各々、電子供与基、電子吸引基を表しているが、かかる官能基としては、 R_3 として、シアノ基、ニトロ基、アセチル基、アルキルスルホニル基、プロピル基、ブチル基、モノクロルメチル基、ジクロルメチル基、の様な炭化水酸基の一部をハロゲンに置換した化合物、トリクロルメチル基、トリフルオロメチル基の様に炭化水酸基の酸素がすべてハロゲン原子に置換したものをあげる事が出来る。

R_4 としては、アミノ基、ジメチルアミノ基、ジエチルアミノ基、モノメチルアミノ基、モノエチルアミノ基、メチロキシ基、エチロキシ基、プロポキシ基、メチルチオエーテル基、エチルチオエーテル基らを好ましく挙げられる。

また、 R_3 、 R_4 は、各々、電子供与基、電子吸引基を表しているのので、相互に芳香環のpara位、peri位に位置している事が必要である、かかる位置関係としては、芳香環がベンゼン環の場合は、para位であり、ナフタレン環の場合には、相互に、

1,4位、2,6位、に位置する場合、アントラセン環では、1,4位、9,10位、2,6位、に位置するような場合を例示する事が出来る。

本発明の固溶体は、一般式(1)のカルボン酸類と対称に置換基を有する一般式(2)の芳香族誘導体とが、モル比で、1:10~10:1から好ましく形成される、一般式(1)の化合物がインドール環を含むカルボン酸の場合、上記モル比は1:5~5:1が好ましい。

固溶体の形成は、溶融物、固相あるいは、適当な溶媒のなかでの混合により実施される、かかる溶媒としては、エタノール、メタノールらのアルコール類、ジオキサン、テトラヒドロフランらの環状エーテル類を好ましくあげることができる、また、溶融から固溶体を形成する方法が、操作性の観点からより好ましいが、化合物の安定性の観点から、余り高温で行うのは好ましくなく、構成する化合物の低い方の変換温度、融点付近に設定する事が、操作性から、安定性から望ましい。

かくして得られたカルボン酸と尿素誘導体との固溶体は、結晶の形態をとり、形成性に優れ、各種導体に賦形することが可能であり、非線形光学応用分野に適用することが出来る。

(実施例)

以下に実施例を用いて、本発明をさらに詳しく説明する。なお、実施例中には、時に断われない限り、重量基準である。また、実施例中、第2高調波の発生の測定は、次の様に行った。すなわち、エス・ケー・クルツ (S.K. Kurtz) 等によるジャーナルオブアプライドフィジクス (J. Appl. Phys.) 39巻3798ページ (1966年) 中に記載されている方法に準拠して、本発明の粉末に対して行った。入射光線として、Nd:YAGレーザ (2 KW/2 Hzパルス) の1.06μの光線を使用、ガラスセル中に充填した粉末サンプルに照射し、発生した緑色光を検知することにより行った。

代表的なカルボン酸の合成例

参考例1 2-シアノ-5-（3,4-ジメトキシフェニル）-2,4-ペンタジエノン酸 (1) の合成

値のC: 55.02%, H: 2.7%, N: 12.84%とよい一致を示した。λ_{max} は、302nm であった。

参考例3 3-（3,4-ジメトキシフェニル）-2-シアノアロペンオン酸 (3) の合成

p-ニトロベンズアルデヒド29.76 g 加えて、3,4-ジメトキシベンツアルデヒド25.38 g を用いる以外は、実施例2と全く同様に、シアノ酢酸メチルとの反応を水酸化ナトリウム水溶液でおこない、得られる固体をエタノールから再結晶を2回繰り返して、目的物19.84 gを得た。融点206.1℃、元素分析値C: 61.94%, H: 4.78%, N: 6.04%となり、計算値のC: 61.79%, H: 4.76%, N: 6.01%とよい一致を示した。λ_{max} は、353nm であった。赤外吸収スペクトルには、波数2221にC-N基、1596, 1573, 1512にベンゼン環、並びに共役二重結合の存在を認めた。同様の方法で、別表1の各種カルボン酸を合成した。

参考例4~9 各種カルボン酸化合物 (4~9) の合成

参考例1と同様な方法で、別表1に示す各種

1.72 gの水酸化ナトリウムの400ml水溶液にシアノ酢酸メチル2.51 gを加え、更に攪拌下にp-メトキシベンツアルデヒド29.76 gを加えて、85℃に加熱し、40時間攪拌を継続する。反応終了後、12Nの塩酸に加えて固体を回収する。この固体をメタノール-水混合溶液で再結晶し、目的物2.7 gを得た。このものの融点は、230℃、元素分析値C: 66.10%, H: 4.85%, N: 6.11%とよい一致を示した。吸収極大波長は、375nm であった。(メタノール溶液中)

参考例2 2-シアノ-3-（4-ニトロフェニル）-2,4-ペンタジエノン酸 (2) の合成

12.77 gの水酸化ナトリウムの400ml水溶液にシアノ酢酸メチル30.39 gを溶解させた後、窒素雰囲気下にp-ニトロベンツアルデヒド29.76 gを加え、51時間攪拌加熱還流を継続する。反応後、12Nの塩酸に加え、沈澱を回収する。この固体をメタノールから、再結晶を2回繰り返して、収率51%で結晶を得た。融点207℃、元素分析値C: 55.91%, H: 2.93%, N: 12.80%となり、計算

ルボン酸 (化合物 (4~9)) (それぞれ参考例4~9に対応する) を合成した。

表 1

カルボン酸化合物番号	構 造	融点 ℃	λ _{max}
* 4	<chem>CH3-O-C6H4-CH=C(OH)COOH</chem>	229	320
* 5	<chem>(CH3)2N-C6H4-CH=C(OH)COOH</chem>	225	399
* 6	<chem>(CH3)2N-C6H4-CH=CH-CH=C(OH)COOH</chem>	265	440
7	<chem>H-C6H4-CH=C(OH)COOH</chem>	210	295
8	<chem>H-C6H4-CH=CH-CH=C(OH)COOH</chem>	210	320
9	<chem>H-C6H4-CH=CH-CH=CH-C(OH)COOH</chem>	235	360
* 10	<chem>HOCH2-CH=CH-C(OH)COOH</chem>	214	350

* 4, 5, 6はそれぞれp-置換

* 10は1,2式



実施例1 固溶体の形成方法 (A)

実施例1で得られた、カルボン酸 (1) 2.0 g と p-ニトロジメチルアニリン 2.0 g を粉末でよく混ぜ合わせ、エタノール 60ml に加熱、均一溶液を室温まで冷却することによって、4.0 g の黄色結晶を得た。この結晶を粉砕し第2高調波発生性能を調べたところ、尿素の約5倍の強度を示した。

実施例2 固溶体の形成方法 (B)

合成例1で得られた、カルボン酸 (1) 2.0 g と p-アセチルアニリン 2.0 g を粉末でよく混ぜ合わせ、これを 170 °C に 20 分静置する。混合系は、均一な液状となり、室温に冷却すると結晶固体が析出した。これをよく粉砕して、第2高調波発生性能を調べたところ、尿素の約8倍の強度を示した。

実施例3~14

第1表

実施例	加1物 (1) + 化合物 (2)	形成手法	重量比	SHG強度
3	カルボン酸 1 + p-アセチルアニリン	A	4:2	4
4	カルボン酸 1 + 5-ニトロ、2-アミノフェノール	B	3:5	8
5	カルボン酸 2 + p-ジメチルアミノアセトフェノン	B	4:0	6
6	カルボン酸 10 + 4-メトキシ、5-メチルアニリン	B	3:0	12
7	カルボン酸 9 + p-スルホニルメチルアニリン	A	5:0	10
8	カルボン酸 7 + p-モノメチルニトロアニリン	A	2:5	3
9	カルボン酸 5 + p-ニトロジメチルアニリン	B	2:0	9
10	カルボン酸 7 + p-メトキシアニリン	B	0:5	6
11	カルボン酸 8 + p-トリフルオロアニリン	A	2:5	5
12	カルボン酸 4 + p-ジメチルアミノアセトフェノン	B	2:0	4
13	カルボン酸 2 + p-ジメチルアミノアセトフェノン	B	2:0	6
14	カルボン酸 3 + p-メトキシアニリン	B	2:0	3

実施例15 固溶体の形成方法 (A)

3-(3-インドリル)- α -シアノプロパノン酸 2.0 g と p-ニトロアニリン 2.0 g を室温でよく混合し、窒素気流下 160 °C にて、20 分静置した。混合系は、一旦液状に変化し、室温に冷却することによって固化し、結晶の形成が観測された。この状態で、粉砕し、第2高調波の発生性の測定を行ったところ、Nd-YAG レーザの第2高調波に該当する緑色の発光が観測されその強度は、尿素の約12倍の強度を示した。

実施例16 固溶体の形成方法 (B)

3-(3-インドリル)- α -シアノプロパノン酸 2.0 g と p-ニトロアニリン 2.0 g とを室温でよく混合し、20ml のエタノールを加えて、湯浴にて加熱冷却を行い針状結晶を得た。この結晶を乳鉢でよく粉砕し、第2高調波の発生性能を測定したところ、緑色の発光が認められた。

実施例17~24

実施例15の形成方法 (A) または、実施例16の形成方法 (B) で第1表に示す 3-インドリル誘

導体 (1) と芳香族誘導体 (2) との固溶体を作成し、その第2高調波 (SHG) 発生性能を調べた。

第2表

実施例	化合物 (1) + 化合物 (2) : 形成手法 (重量比)	SHG強度
17	3-(3-インドリル)- α -シアノプロパノン酸 + p-アセチルアニリン : A	6
18	3-(3-インドリル)- α -シアノプロパノン酸 + 5-ニトロ、2-アミノフェノール : A	4
19	3-(3-インドリル)- α -シアノプロパノン酸 + p-ジメチルアミノアセトフェノン : A	8
20	3-(3-インドリル)- α -シアノプロパノン酸 + 4-メトキシ、5-メチルアニリン : A	3
21	3-(3-インドリル)- α -シアノプロパノン酸 + p-スルホニルメチルアニリン : A	5
22	3-(4-アセチルオキシインドリル)- α - シアノプロパノン酸 + p-ニトロアニリン : A	3
23	3-(3-インドリル)-2-シアノベンタジエン酸 + p-ニトロアニリン : A	9
24	3-(3-インドリル)- α -シアノプロパノン酸 + p-メトキシアニリン : A	8

〔発明の効果〕

本発明のインドリルカルボン酸化合物と芳香族系からなる反転対称性のない結晶化合物は、非線形効果が大きいため、光データ処理、情報通信または、光通信システムにおいて用いられる光スイッチあるいは、光演算処理に用いられる光双安定素子、光スイッチなどの素子としてひろく利用することとができる。

特許出願人 帝人株式会社
代理人 弁護士 前田 純 博

